

## 2023年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 森亮介）の2023年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……15 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……15 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……16 頁
10. 特別勘定の状況	……16 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……17 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度第 2 四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	568,674	3,633,704	582,784	102.5	3,708,366	102.1
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	3,026,649	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2022 年度第 2 四半期（上半期）				2023 年度第 2 四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	53,792	255,667	255,667	—	34,507	64.1	172,459	67.5	172,459	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	2,859,727	—	2,859,727	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。  
 2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。  
 3. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	23,861	24,508	102.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	23,861	24,508	102.7
うち医療保障・生前給付保障等	12,156	12,461	102.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度 第 2 四半期（上半期）	2023 年度 第 2 四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	2,092	1,378	65.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	2,092	1,378	65.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,246	787	63.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は24,685百万円（前年度末比102.7%）、当期の新契約の年換算保険料は1,387百万円（前年同期比65.9%）となります。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 当社の運用方針

当上半期においても、高格付けの事業債などの円金利資産を中心とした運用を継続しました。また、適切なリスク管理のもとで国内外の株式や外国債券などを対象とした運用を実施しました。

2023年9月に実施した公募及び第三者割当による新株式発行に関する調達資金についても同様の方針にて運用していますが、市場環境を鑑み、時期を分散させ組み入れていることから、当上半期末では現金及び現金同等物が多くなっています。

### (2) 運用環境

米国株式市場では、株価は年度初からのインフレ率の低下と労働市場の強さを背景に上昇しました。その後7月下旬に、米政策金利引き上げを受けて下落しました。以降、金融引き締め継続観測から弱含みな展開となりました。国内株式市場では、株価はコロナ禍の収束による需要回復や輸出企業を中心とした円安等による企業業績の拡大により上昇しました。

為替市場では、ドルは主要通貨に対して年度初から7月中旬にかけて一進一退の動きとなりましたが、以降は米金利の上昇に伴い上昇しました。ドル円については、日米の金利差拡大から円安が進行しました。7月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブコントロールの柔軟化が決定され、円金利が上昇したため一時的に円高が進行しましたが、その後は円安基調となりました。

米国債券市場では、年度初から7月にかけて継続的に利上げが実施されたため、長期金利は上昇しました。その後も米GDPや米雇用統計など市場予想を上回る米経済指標の発表を受けて、金融引き締め継続観測から上昇しました。以降、大手格付け会社の格下げや、労働市場の強さから9月末迄金利上昇が継続しました。国内債券市場では、7月の日銀金融政策決定会合でイールドカーブコントロールの柔軟化を受けて長期金利は上昇しました。

10年国債利回りは前事業年度末0.35%程度から当上半期末0.77%程度、日経平均株価は前事業年度末28,000円台から当上半期末31,900円台、ドル円は前事業年度末132円台程度から当上半期末149円台程度となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,719	8.3	7,650	9.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	4,499	6.6	14,999	18.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	5,322	7.8	5,998	7.4
有 価 証 券	45,606	66.5	44,643	55.2
公 社 債	34,126	49.7	34,973	43.3
株 式	435	0.6	516	0.6
外 国 証 券	596	0.9	895	1.1
公 社 債	596	0.9	895	1.1
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	10,447	15.2	8,258	10.2
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	22	0.0	21	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	7,429	10.8	7,526	9.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	68,600	100.0	80,839	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	148	0.2

（注）不動産については、建物を計上しています。

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)
現預金・コールローン	△568	1,930
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△999	10,499
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	174	676
有 価 証 券	1,101	△963
公 社 債	849	846
株 式	57	80
外 国 証 券	398	298
公 社 債	398	298
株 式 等	—	△0
そ の 他 の 証 券	△204	△2,189
貸 付 金	—	—
不 動 産	△1	△1
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	539	97
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	244	12,239
うち外貨建資産	—	148

(注) 不動産については、建物を計上しています。

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	273	180
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	273	180
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	264	36
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	115	32
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	76	—
外国証券売却益	—	—
その他	39	32
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	10
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	653	259

(注) 2022 年度第 2 四半期 (上半期) については、会計方針変更による遡及適用後の数値を記載しています。

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	91	96
国債等債券売却損	—	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	91	96
有価証券評価損	—	28
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	28
外国証券評価損	—	0
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	92	125

(注) 2022 年度第 2 四半期 (上半期) については、会計方針変更による遡及適用後の数値を記載しています。

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末					2023 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	19,588	19,933	344	695	351	32,285	31,976	△309	267	577
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	31,640	30,342	△1,297	251	1,548	28,873	27,110	△1,762	224	1,986
公 社 債	19,513	19,237	△275	58	334	18,811	18,387	△424	20	444
株 式	71	261	189	189	—	71	270	198	198	—
外 国 証 券	400	396	△3	—	3	200	195	△5	—	5
公 社 債	400	396	△3	—	3	200	195	△5	—	5
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,655	10,447	△1,207	3	1,211	9,789	8,258	△1,531	5	1,536
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	51,229	50,276	△953	947	1,900	61,158	59,087	△2,071	492	2,563
公 社 債	34,402	34,470	68	754	685	35,397	34,667	△729	288	1,017
株 式	71	261	189	189	—	71	270	198	198	—
外 国 証 券	600	596	△3	0	3	900	890	△9	—	9
公 社 債	600	596	△3	0	3	900	890	△9	—	9
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,655	10,447	△1,207	3	1,211	9,789	8,258	△1,531	5	1,536
買入金銭債権	4,499	4,499	—	—	—	14,999	14,999	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 本表には、金銭の信託を含んでいません。

3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期（上半期）末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	124	224
そ の 他 有 価 証 券	49	21
国 内 株 式	49	21
外 国 株 式	0	0
そ の 他	—	—
合 計	174	246

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末					2023 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	5,322	5,322	—	—	—	5,998	5,998	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末					2023 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	4,880	5,322	441	522	81	5,269	5,998	729	813	84

(注) 2022 年度末については、会計方針変更による遡及適用後の数値を記載しています。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022 年度末	2023 年度
		要約貸借対照表 (2023 年 3 月 31 日現在)	中間会計期間末 (2023 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金	金 権	5,719	7,650
買 入 金	債 権	4,499	14,999
有 価 証 書	信 託 債	5,322	5,998
国 債	債 権	45,606	44,643
地 方 債	債 権	7,689	7,685
社 債	債 権	1,442	1,425
株 式	債 権	24,994	25,861
外 国 証 券	債 権	435	516
そ の 他 の 証 券	債 権	596	895
有 形 固 定 資 産	債 権	10,447	8,258
無 形 固 定 資 産	債 権	75	88
代 理 店 貸 付 金	債 権	1,544	1,718
再 保 の 他 資 産	債 権	9	9
未 収 の 他 の 資 産	債 権	4,602	4,494
	債 権	1,219	1,237
	債 権	880	867
	債 権	339	369
資 産 の 部 合 計		68,600	80,839
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金	債 権	50,996	56,319
支 払 準 備 金	債 権	1,364	1,713
責 任 準 備 金	債 権	49,632	54,605
代 理 店 借 借 債	債 権	64	43
再 保 の 他 負 債	債 権	495	684
未 払 法 人 税 等	債 権	1,344	1,116
未 払 一 般 債 務	債 権	3	1
リ ー ス 債 務	債 権	1,195	978
資 産 除 去 債 務	債 権	5	4
そ の 他 の 負 債	債 権	34	34
特 別 法 上 の 準 備 金	債 権	104	97
価 格 変 動 準 備 金	債 権	124	134
負 債 の 部 合 計		53,026	58,298
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 剰 余 金	債 権	21,676	26,617
資 本 剰 余 金	債 権	21,676	26,617
利 益 剰 余 金	債 権	△26,923	△29,660
自 己 株 式	債 権	△0	△0
株 主 資 本 合 計	債 権	16,430	23,573
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	債 権	△855	△1,032
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	債 権	△855	△1,032
純 資 産 の 部 合 計		15,574	22,540
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		68,600	80,839

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022 年度中間会計期間 (2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)	2023 年度中間会計期間 (2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		14,841	16,403
保 険 料 等 収 入		14,146	16,106
保 険 料		10,893	12,599
再 保 険 収 入		3,252	3,507
資 産 運 用 収 益		653	259
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		273	180
金 銭 の 信 託 運 用 益		264	36
有 価 証 券 売 却 益		115	32
為 替 差 益		—	10
そ の 他 経 常 収 益		41	36
そ の 他 の 経 常 収 益		41	36
経 常 費 用		17,239	19,124
保 険 金 等 支 払 金		5,738	6,869
保 険 金		1,240	1,859
給 付 金		1,570	1,073
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 険 料		2,926	3,935
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4,050	5,322
支 払 備 金 繰 入 額		577	349
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,473	4,972
資 産 運 用 費 用		92	125
支 払 利 息		1	0
有 価 証 券 売 却 損		91	96
有 価 証 券 評 価 損		—	28
事 業 費		6,551	5,970
そ の 他 経 常 費 用		806	836
経 常 損 失 ( △ )		△2,397	△2,720
特 別 損 失		14	15
固 定 資 産 等 処 分 損		1	5
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		13	9
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		13	9
税 引 前 中 間 純 損 失 ( △ )		△2,412	△2,735
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 調 整 額		△45	—
法 人 税 等 合 計		△43	1
中 間 純 損 失 ( △ )		△2,369	△2,737

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2022 年度中間会計期間(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	21,655	21,655	21,655	△21,936	△21,936	△0	21,373	697	697	22,071
会計方針の変更による累積的影響額				116	116		116	△116	△116	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,655	21,655	21,655	△21,819	△21,819	△0	21,490	580	580	22,071
当中間期変動額										
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	21	21	21				43			43
中間純損失（△）				△2,369	△2,369		△2,369			△2,369
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								△1,095	△1,095	△1,095
当中間期変動額合計	21	21	21	△2,369	△2,369	△0	△2,325	△1,095	△1,095	△3,420
当中間期末残高	21,676	21,676	21,676	△24,188	△24,188	△0	19,164	△514	△514	18,650

2023 年度中間会計期間(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	21,676	21,676	21,676	△26,923	△26,923	△0	16,430	△855	△855	15,574
当中間期変動額										
新株の発行	4,918	4,918	4,918				9,837			9,837
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	21	21	21				43			43
中間純損失（△）				△2,737	△2,737		△2,737			△2,737
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								△177	△177	△177
当中間期変動額合計	4,940	4,940	4,940	△2,737	△2,737	—	7,143	△177	△177	6,966
当中間期末残高	26,617	26,617	26,617	△29,660	△29,660	△0	23,573	△1,032	△1,032	22,540

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
  - (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しています。
  - (2) 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しています。
  - (3) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。  
市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しています。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8～18年
その他の有形固定資産	5～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしています。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしています。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしています。  
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしていません。

## (2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円換算しています。

## 6. 保険契約に関する会計処理

### (1) 保険料

保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、保険料については、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しています。

### (2) 保険金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（以下、「既発生未報告支払備金」）のうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てています。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下、「みなし入院」）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下、「IBNR 告示」）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

#### （計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しています。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

### (3) 責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てています。

責任準備金のうち保険料積立金については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算しています。

なお、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。

#### (4)再保険

再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しています。

なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っています。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しています。

#### (会計方針の変更)

##### (その他有価証券に属する外貨建債券の評価方法)

従来、その他有価証券に属する外貨建債券については原則的な処理方法に従い取得原価又は償却原価に係る換算差額を評価差額と同様に計上していましたが、当中間会計期間より、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法に変更しました。この変更は、期間損益におけるデリバティブ取引によるヘッジ効果をより適切に表示し、また、当連結会計年度より開示を行う国際財務報告基準（IFRS）に準拠した連結財務諸表の会計方針との統一により財務諸表をより適切に表示すると判断したものです。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年中間期及び前事業年度については遡及適用後の中間財務諸表及び財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表はその他有価証券評価差額金が177百万円減少しています。前中間会計期間の損益計算書は、経常損失が95百万円減少し、税引前中間純損失が同額減少しています。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は116百万円増加しています。なお、前中間会計期間の1株当たり四半期純損失金額が2円2銭減少しています。

#### (中間貸借対照表関係)

##### 1. 金融商品の時価等に関する事項

子会社株式は、市場価格がないため、時価を記載していません。なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は、次の通りです。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	224

2. 有形固定資産の減価償却累計額は306百万円です。

3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」）の金額は339百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」）の金額は1,359百万円です。

4. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は4,172百万円です。

5. 関係会社の株式は224百万円です。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳はその他の証券 32 百万円です。
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 0 百万円、その他の証券 96 百万円です。
3. 有価証券評価損の主な内訳は株式等 28 百万円、外国証券 0 百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 116 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 980 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	180 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	180 百万円
6. 1 株当たり中間純損失金額は、38 円 73 銭です。
7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,086 百万円を含んでいます。  
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 2,984 百万円を含んでいます。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△2,601	△1,169
キャピタル収益	409	65
金銭の信託運用益	247	21
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	115	32
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	10
その他キャピタル収益	45	—
キャピタル費用	91	124
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	91	96
有価証券評価損	—	28
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	317	△59
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△2,283	△1,229
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	114	1,491
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	114	1,491
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△114	△1,491
経常利益又は経常損失（△） A+B+C	△2,397	△2,720

- （注）1. 2023年度第2四半期（上半期）の基礎利益には、金銭の信託運用益14百万円を含んでいます。  
 2. 2022年度第2四半期（上半期）の基礎利益には、金銭の信託運用益16百万円を含んでいます。  
 3. 2022年度より投資信託解約益をキャピタル損益に含んでいます。  
 4. 2022年度より為替に係るヘッジコストに相当する額は、その純額を基礎利益に含んでいます。  
 5. 2022年度第2四半期（上半期）には、会計方針変更による遡及適用後の数値を記載しています。

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。



## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	31,943	43,363
資本金等	16,430	23,573
価格変動準備金	124	134
危険準備金	2,420	3,911
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	△855	△1,032
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	15,679	16,776
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,854	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	2,022	3,316
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	1,043	2,115
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	400	763
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	4	4
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,291	1,366
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	82	127
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,158.2%	2,614.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## 10. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 11. 保険会社及びその子会社等の状況

当期より国際財務報告基準（IFRS）に準拠した要約中間連結財務諸表を作成しています。

### (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産</b>			
現金及び現金同等物	8,801	12,137	24,589
投資有価証券	52,839	49,318	48,340
その他の金融資産	1,660	954	963
未収法人所得税	27	37	10
保険契約資産	21,912	28,526	29,146
再保険契約資産	854	579	335
有形固定資産	90	70	84
使用権資産	363	254	200
無形資産	1,432	1,693	1,876
その他の資産	213	243	283
資産合計	88,196	93,814	105,830
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
デリバティブ負債	—	—	4
その他の金融負債	1,232	1,190	978
保険契約負債	—	—	346
再保険契約負債	93	94	64
引当金	34	34	34
リース負債	363	255	201
繰延税金負債	14,352	16,248	16,921
その他の負債	248	287	226
負債合計	16,324	18,110	18,776
<b>資本</b>			
資本金	21,655	21,676	26,617
資本剰余金	21,655	21,663	26,552
利益剰余金	24,184	27,747	30,506
自己株式	△0	△0	△0
その他の資本の構成要素	4,353	4,600	3,360
親会社の所有者に帰属する持分合計	71,848	75,687	87,036
非支配持分	23	16	17
資本合計	71,871	75,704	87,054
資本及び負債合計	88,196	93,814	105,830

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
保険収益	10,025	11,766
保険サービス費用	△6,941	△7,294
再保険損益	△137	△383
保険サービス損益	2,946	4,088
金利収益	150	151
金融資産の減損損失(純額)	△0	△1
その他の投資損益	△539	△33
投資損益	△390	116
保険金融収益又は費用	△38	△58
再保険契約に係る保険金融収益又は費用	5	7
その他の収益	33	39
その他の費用	△406	△266
その他の金融費用	△1	△1
税引前中間利益	2,147	3,926
法人所得税費用	△723	△1,172
中間利益	1,424	2,753
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,437	2,759
非支配持分	△13	△5
中間利益	1,424	2,753
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	20.63	39.04
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間利益	1,424	2,753
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△772	△571
保険金融収益又は費用	1,586	△677
再保険契約に係る保険金融収益又は費用	△157	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	656	△1,239
税引後その他の包括利益	656	△1,239
中間包括利益	2,080	1,514
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,094	1,519
非支配持分	△13	△5
中間包括利益	2,080	1,514

## (3) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	31,818	45,504
資本金等	16,430	83,693
価格変動準備金	124	—
危険準備金	2,420	—
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	△855	△408
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	15,679	16,776
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,854	△54,557
控除項目	△124	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	2,005	3,296
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	1,043	2,115
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	400	763
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	4	4
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,266	1,321
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	81	126
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,173.1%	2,760.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

なお、2023年度第2四半期会計期間末の連結ソルベンシー・マージン比率は、平成23年金融庁告示第23号第1条第2項の規定に基づき、国際財務報告基準(IFRS)に従って作成した連結財務諸表に基づき算出しています。

#### (4) セグメント情報

- ・セグメント収益及び業績

当社グループは生命保険事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

- ・製品及びサービス別に関する情報

当社グループは単一の製品及びサービスを販売しているため、製品及びサービス別の売上収益の記載を省略しています。

- ・地域別に関する情報

外部顧客からの国内売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しています。

- ・主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客は存在しないため、記載を省略しています。